



**「第2期中期ビジョン」**  
(平成25～27年度)  
震災を乗り越え  
新たな地域社会の構築

## 総括的概要

東日本大震災から5年目を迎え、平成27年度は中期ビジョンに掲げた3つの「力」を柱に、全国の商工会議所や関係機関と連携しながら、「販路回復・開拓支援事業」や「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト(平成27年12月をもって休止)」を継続して実施した他、当所が国から認定を受けた「経営発達支援計画」に基づき、域内小規模事業者に寄り添った伴走型支援を実施した。また、仙台七夕まつりをはじめ、東北六魂祭等で培った東北六市や東北六県商工会議所連合会とのネットワークを活用して実施したミラノ万博パレード、北米における観光物産PR事業などの各種イベントを通じ、交流人口拡大の推進や東北の観光プロモーションを積極的に実施。加えて、「社の都プレミアム商品券事業」や地下鉄東西線の開業を記念した「年末お客様感謝祭」等の実施により、地域経済の活性化に努めた。さらに、10,000会員を目指した会員増強への取り組みや全職員による会員訪問を継続して実施し、会員事業所ニーズの把握とサービスの向上に努めた他、議員懇談会や部会長会議を開催し、震災復興・地方創生の実現に向けどのような取り組みを行っていくかを示した「第3期中期ビジョン(平成28年～30年度)」の策定を行った。

## 企業活力

経営支援、販路開拓、交流拡大、人材育成、雇用支援など、多様なメニューでがんばる企業をサポート

### 1. 地域企業の経営支援強化及び創業・経営革新支援の実施

小規模事業者に対する「巡回指導」や「窓口指導」を通じ、マル経融資や専門家派遣等の各種経営支援メニューの利用を促しながら、消費税転嫁対策や資金繰りなどの様々な課題解決を行った他、仙台市が掲げる「日本一創業しやすいまち」の実現を推進すべく、日本政策金融公庫仙台支店と密に連携を図りながら、創業からその後の経営指導まで切れ目のない経営支援を実施した。

また、小規模事業者が実施する販路拡大等の取り組みに対し、国が補助を行う「小規模事業者持続化補助金」等の各種補助金制度では、経営計画の作成について、事業者に寄り添った伴走型による支援を実施。

さらに、域内小規模事業者の事業の持続的発展を支援するため、当所独自の「経営発達支援計画」を策定し、国からの認定を受けたことで、従来のマル経融資に加え、「小規模事業者経営発達支援資金(第2マル経)」の公庫への推薦が可能になるなど、小規模事業者に対する経営支援体制のさらなる拡充を図った。

【事業実績】 ※( )内は対前年比

- ・経営指導員による指導：巡回指導3,530件(93.0%) 窓口指導4,125件(130.8%)
- ・専門家による相談：窓口378件(94.2%) 派遣283件(109.7%)  
[内、消費税転嫁対策窓口事業86件(93.5%)]
- ・マル経融資制度：204件 107,630万円[内、災害マル経88件 34,649万円]
- ・災害マル経利子補給制度：266件 408万円
- ・創業支援：相談408件 日本政策金融公庫への創業融資斡旋32件 22,405万円
- ・持続化補助金：推薦実績270件[内、90件採択]

### 2. 販路回復・開拓支援 復興支援

震災により失われた販路の回復・開拓を支援するため、日本商工会議所や全国の商工会議所のネットワークを活用しながら、伊達な商談会(個別商談会、バスツアー型商談会、集団型商談会)を開催。専属コーディネーターによる商談前後のフォローを通じて、商品開発力や提案力の向上など、企業の人材育成および自立につながる支援を行った。

また、売上の回復が遅れている水産加工業者を支援するため、水産庁などと連携し、「東北復興水産加工品展示商談会2015(27.6.16-17)」を仙台国際センターで初めて開催。展示商談会や個別商談会など様々な手法で、出展企業の販路回復・開拓支援に努めた。

3月には、三陸の水産加工品の海外輸出や統一ブランド化を目的に、「三陸地域水産加工業等振興推進協議会(会長：鎌田六県連会長)」が発足(28.3.30)。三陸地域が一つのブランドとして世界に認知されることを目指して始動した。

【事業実績】

- ・伊達な商談会  
個別商談会：9回(参加バイヤー9社・実商談数138件)  
集団型商談会：3回(参加バイヤー3社・実商談数241件)  
バスツアー型商談会：5回(参加バイヤー108社・実商談649件)

〈成約状況(商談2か月後時点)〉

成約数：186件(成約率18.1%)

継続数：362件(継続率35.2%)

※平成25-27年度推定成約額：約7.1億円

平成25-27年度平均成約率：23.3%

- ・東北復興水産加工品展示商談会2015

来場者：バイヤー・関係者など 4,200名

出展者：青森県～茨城県沿岸部の水産加工業者 96社

個別商談会：474商談

〈成約状況(商談2か月後時点)〉

成約数：91件(成約率19.2%) ※推定成約額：約7千万円

継続数：126件(継続率26.6%)

※JETROと連携した海外商談会：参加バイヤー4か国・実商談数32商談



経営指導員による窓口・巡回相談を通じ、小規模事業者への伴走型支援を積極的に実施



28年3月の仙台店オープンに向け、(株)東急ハンズとの商談会を実施



東北復興水産加工品展示商談会の会場内では、活発に商談が行われた



「三陸地域水産加工業等振興推進協議会」が発足し、今後、三陸のブランド化に向け協議を進めて行く

### 3. 遊休機械無償マッチング支援プロジェクト 復興支援

日本商工会議所および全国の商工会議所のネットワークにより、全国83商工会議所・448事業所から寄せられた遊休機械等を被災事業者へ無償マッチングを行った。

平成23年6月の発足から、被災企業の事業再建に向けて実施してきた本事業は、一定の役割を果たしたことや、被災企業のニーズの変化などの事由から、平成27年12月末日をもち、全ての機械の提供・輸送を一旦休止した。

【事業実績】

・27年度マッチング実績：332件(5商工会議所地区)

・累計マッチング実績：3,266件(10商工会議所地区)

〈提供元〉83商工会議所・448事業所 ⇒ 〈提供先〉10商工会議所・323事業所

※平成23年6月～平成27年12月末日



愛知県の刈谷商工会議所からは、これまで15回に渡り、機械を提供いただいた

### 4. ビジネスパートナー発掘、人脈拡大支援

約8,500会員のスケールメリットを生かし、会員事業所の新たな人脈形成やビジネスパートナー発掘に向けた機会の創出支援として、「会員ビジネス交流会」を積極的に開催。

議員企業などで構成する会員ビジネス交流会企画委員会にて企画・運営し、「新入会員交流会」や「支店長交流会」の他、「朝活・夜活交流会」や、女性管理職を対象とした「女性管理職ビジネス交流会」など、多様なテーマを設け計23回の交流会を開催し、ビジネスチャンスの拡大支援を行った。

また、工業部会では例年実施している仙台・米沢・会津若松の三都市商工会議所工業部会交流会を開催。昨年に引き続き、さいたま商工会議所工業部会関係者が参加した他、新たに福島や秋田も加わり、ものづくり企業のネットワーク構築のさらなる強化を図った。

【事業実績】 ※( )内は対前年比

・ビジネス交流会：23回 参加者793社、933名(102.1%)



朝活交流会は、仙台初売りや身だしなみといった様々なテーマで計13回開催

### 5. 企業・地域の成長発展を支える人材育成支援

企業の人材能力を開発するためのセミナーや、経済・社会情勢に見合ったテーマによる研修会・講習会を年間通して開催。また、さまざまな社会的ニーズに対応できるスキルを持った人材の育成を図るため、日本商工会議所や東京商工会議所などが実施する簿記検定試験や平成27年度から新たに開始されたビジネスマネジャー検定など計19種類の検定試験を施行した。

【事業実績】 ※( )内は対前年比

・人材育成セミナー：27回 参加者1,256人(142.0%)

・検定試験：19検定 申込者12,275人(107.0%)



マイナランバーセミナーには約150名が参加し、平成28年1月の制度開始に備えた

### 6. 地元中小企業への雇用支援

正社員として経験が少ないフリーターや子育て終了後の女性、母子家庭の母親など、正社員としての雇用希望者を対象に、ジョブ・カード制度の普及による就職活動を支援する「ジョブ・カードセンター」の運営を日本商工会議所より受託。

当所中小企業支援部に、「宮城県地域ジョブ・カードセンター」を平成20年度より設置し、制度の周知・職業訓練の受入れ企業の開拓・企業担当者の支援などを始めとする様々な事業に取り組んだ。

【事業実績】

・ジョブ・カード制度：293社 616人訓練活用(内、553人正社員採用)



管理職育成に向け、新たに開始された「ビジネスマネジャー検定」

# 地域力

## 地域資源を活用した賑わいを創出、活気溢れる仙台の魅力発信し交流人口を拡大

### 1. 地域資源活用と交流人口拡大に向けた事業の展開

戦後復活70回の節目となる「仙台七夕まつり」を、8月6～8日の3日間開催。市内の企業や学生など延べ434人のボランティアに協力頂き、お越しいただいたお客様に対し写真撮影や道案内等を行う「仙台七夕おもてなし隊」を初めて実施した他、「七夕伝承館」を設置し、戦後から現在までの七夕飾りの移り変わりを写真や映像・ポスターで振り返る事業も実施した(人出217万7千人)。

また、観光キャンペーンの「仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2015」に対する支援や、仙台に本拠地を置くプロスポーツ(楽天イーグルス、ベガルタ仙台、仙台89ERS 他)の活用などを通じて交流人口の拡大を図った。

さらに、仙台・宮城の魅力や、復興に向かう姿を広くPRするため、12代目となる「せんだい・杜の都親善大使」3人を決定。県内外へ出向き積極的にシティセールス事業を行った。

### 2. 商店街等活性化への取り組み

「杜の都プレミアム商品券」事業[40万セット・48億円(うちプレミアム分8億円)]の実施や、劇団四季『美女と野獣』仙台公演にあわせ、掲載店舗で各店独自のサービスを受けることができる「プレミアムマガジン(9万部発行)」を作成し、地元消費の拡大や地域経済の活性化に努めた。

また、毎年恒例の「年末お客様感謝祭」では、中心部商店街の共通商品券が当たるお買物コースや、地下鉄東西線の開業を記念したコースなど全19コース37賞品に対し、31万を超える応募があり、当選した2,184人には賞品の発送とともに、日頃の感謝の気持ちをお伝えした。

地域固有の伝統文化である「仙台初売り」では、統一感や連帯感を演出する縁起記念品等を専門店や大型店等に頒布。1月2日に一斉に開催され、多くの人出で賑わった。平成27年度は、多言語によるチラシやホームページを新たに制作し、訪日外国人の拡大および地元の受入態勢の整備に取り組んだ。

### 3. 東北6市のまつりネットワークを活用したプロモーション事業 **復興支援**

これまで培った東北六市や東北六県商工会議所連合会とのネットワークを活用し、各種プロモーション事業を実施。「東北六魂祭2015秋田(来場者26万人)」や、アメリカで開催した観光物産販売フェア「第2回ライジング トウホク フードフェア(27.11.6-16)」、さらにはミラノ万博で開催されたナショナルデー「ジャパンデー(27.7.11)」において、東北六市の夏祭りを中心としたパレードを実施し、東日本大震災における世界各国からの被災地支援に対する感謝の気持ちを表すとともに、復興に向かう東北の元気な姿を国内外に向けて発信した。



「杜の都プレミアム商品券」販売の様子(連坊) 本商品券の約60%は中小店舗で使用された



ミラノ万博では、日本館前に七夕飾り(吹き流し25本)の飾り付けを行ったほか、東北復興祭りパレードには、総勢461名が参加

### 4. 東北のゲートウェイ仙台空港、仙台国際貿易港の機能強化とインバウンド拡大等国内外へのプロモーション活動の展開 **復興支援**

東日本大震災による影響により、東北における訪日外国人の回復が遅れる中、交流人口拡大に向けたインバウンドの回復・拡大や、風評の払拭に向けた取り組みを実施。

仙台空港関係では、平成28年7月の完全民営化を控え、仙台空港新運営会社および関係機関と連携・協力しながら、新規定期路線の開設、既存路線の増便など、仙台空港の機能強化および利用促進につながる事業を積極的に実施。2月にはターミナルビルの運営と物販、航空貨物取扱いの業務を始め、民営化の第一段階に着手するなど、東北のグローバルゲートウェイに向けた新たな一歩を踏み出した。

仙台国際貿易港関係では、利活用促進事業を展開し、北米西岸・韓国・ロシア極東への新たな定期航路が開設。平成27年コンテナ取扱量は、約22万5千TEUと震災前の水準を超え(平成22年比104%)、過去最高値を記録した。

また、慶長遣欧使節400年の記念交流と宮城EU協会設立25周年を目的に、鎌田会頭を団長・藤崎副会頭を副団長とした訪欧ミッション(27.7.22-30)を実施。在イタリア日本商工会議所役員やローマ日本人会との懇談、ミラノ万博日本館東北出展セレモニー等を通じて、東北・宮城のPRや、今後の両地域の交流促進に向けた意見交換を行った。

さらに、東北六県の県庁所在地商工会議所の会頭、専務理事らによる訪韓ミッションを平成25年度から継続して実施。韓国経済、東北へのアウトバウンド等に影響力の大きい大韓商工会議所、観光関係団体、航空会社等への表敬訪問を行い、東北の経済、観光等のプロモーションや、東北に対する風評を払拭すべく安心・安全を訴えた。

### 5. 仙台の地域特性を生かした賑わいと魅力溢れるまちづくりの推進

北海道新幹線開業や仙台空港民営化、仙台うみの杜水族館開業等により、ますます仙台の東北におけるリーダーシップへの期待が高まる中、東北をけん引する都市としての力を高め、さらには地方創生の実現に向け、魅力溢れるまちづくりを推進すべく様々な事業を実施。

「都心エリア学都まちづくり懇話会」では、商店街、大学、町内会等と意見交換を行いながら、「都心と大学間の連携強化」、「大学の資源を活用した都心まちづくり」などの4項目を柱とした『都心エリア活性化 新「学都仙台」提言』を策定。11月には仙台市と市議会に対し、学都仙台としての都市力を高めるべく、提言の実現を要請した。

また、当所が長年にわたり建設促進を進めてきた地下鉄東西線が12月6日に開業。地下鉄東西線に関しては、地下鉄東西線開業記念「年末お客様感謝祭」と称し、車両や路線図がデザインされた広報物を作成・配布した他、食品や工芸品の物産展「伊達なWEマルシェ」を藤崎前にて実施するなど、東西線の利用促進や商店街の活性化に努めた。



アジアナ航空「仙台-ソウル線」の就航25周年を記念した式典を開催(27.4.6)



友好協定を結んでいる光州商工会議所を訪問し、経済と文化の更なる交流を確認した



鎌田会頭から奥山市長に『新「学都仙台」提言』を提出(27.11.30)

# 組織力

## ネットワーク・組織力を活かし、会員の声を反映した政策提言・要望活動

### 1. 国・県・市等に対する早期復興とその先を見据えた要望活動の実施 **復興支援**

議員懇談会や会員訪問等を通じて、刻々と変化するニーズを汲み取りながら、日本商工会議所、東北六県・宮城県商工会議所連合会と連携を図り、震災からの早期復興や、放射光施設や国際リニアコライダーの誘致等、復興の先を見据えた要望ならびに税制改正要望等を関係機関へ積極的に行なった(延べ18回)。

特に、仙台市に対し東北の広域連携強化に向けた組織の設置を要望したこともあり、平成28年度より仙台市に文化観光局東北連携推進室が新たに設置された。

### 2. 諸会議の開催

平成27年度は、議員総会、常議員会、部会、委員会等、計268回の会議を開催。10月には、部会長会議や9回にわたる議員懇談会等を開催し、部会長および役員・議員の皆様から頂戴した貴重な意見を基に、地域経済団体としての力を発揮した震災復興・地方創生の実現に向け、「第3期中期ビジョン(平成28年～30年度)」の策定を行った。

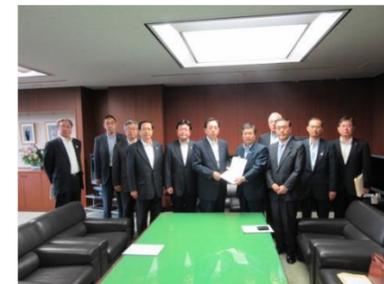
### 3. 組織・基盤強化の取り組み

平成27年度は、役員・議員の会員紹介運動を展開し、組織的かつ継続的な会員増強事業を実施。[28.3.31現在、会員数8,408(前年同期8,168から240会員増加)]

また、全職員で青葉区内の3,614会員を訪問し、会員事業所のニーズ把握とサービス向上に努めるとともに、会議所事業への理解を促した。さらに、平成23年に締結した東北学院大学との連携協定に続き、産学連携による地方創生への取り組みを通じた地域経済の活性化に寄与することを目的に、宮城大学との連携協定を8月に締結した。

### 4. 部会活動の実施

業種ごとに設置する8部会において、「常任委員会」、「部会講演会」、「移動視察会」などの各種事業を展開。また、業種の枠を超えた合同部会や、他会議所との交流を通して積極的にネットワーク構築を図った。



東北六県連から太田国交大臣(当時)への要望(27.7.16)

### 5. 女性会・青年部活動

女性会では、女性経営者の立場から、東日本大震災の復興に向け、地域商工業者が活力ある経済活動を展開できるよう支援するとともに、女性起業家の創業支援や若手後継者の育成に努め、各種友好団体との連携を密にしながら、男女共同参画社会の実現や女性経営者の資質向上に向けた各種事業に取り組んだ。

青年部では、昨年に引き続き、仙台市の若手職員と当所青年部が、「仙台経済成長デザイン」について意見交換をする場「伊達な風会議」を開催するなど、地域経済の持続的な発展に向けた活動を実施。

また、11月11日のYEGの日に合わせて、(株)ジャパネットたかた前社長である高田明氏を講師に迎えた講演会を実施し、1,000人以上の方にご来場頂いた。

### 6. 協議会活動

平成27年度は、仙台空港国際化利用促進協議会、仙台都市圏自動車専用道路整備促進期成会など23団体の事務局を運営し、まちづくりやインフラ整備等に関する各種事業を積極的に展開した。

### 7. 日本商工会議所・全国の商工会議所との連携力強化 **復興支援**

日本商工会議所・全国の商工会議所に対し、復興に向けた継続支援や、これまでの支援に対する御礼などについて継続的にメッセージを発信。3月17日の日本商工会議所会員総会では、鎌田会頭が六県連会長として、全国の会頭ら約850人に対し、御礼を述べるとともに継続支援の必要性を訴えた。さらに、同日は日本商工会議所三村会頭と六県連鎌田会長の連名により、伊達な商談会を通じ被災事業所の販路回復・開拓に大きく貢献している当所の販路回復・開拓支援事業コーディネーター3名が表彰された。



学生と青年部との交流会では、学生に地元企業魅力を伝える貴重な機会となった



日商総会で全国の会頭ら約850人に対し、これまでの復興支援に対する御礼と継続支援の必要性を訴える鎌田会頭(28.3.17)